

平成 27 年度

〔平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで〕

第11期中間連結・個別財務諸表

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,077	5,676
高速道路事業営業未収入金	30,182	19,666
未収入金	7,062	3,841
未収還付法人税等	112	—
未収消費税等	3,375	※4 82
有価証券	9,500	6,000
仕掛道路資産	※1 127,607	133,913
その他のたな卸資産	273	241
受託業務前払金	1,781	1,614
繰延税金資産	965	985
その他	987	2,322
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	197,918	174,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,023	27,142
減価償却累計額	△10,472	△10,710
建物及び構築物（純額）	16,550	16,432
機械装置及び運搬具	49,753	48,764
減価償却累計額	△33,204	△32,450
機械装置及び運搬具（純額）	16,548	16,314
土地	3,996	3,971
リース資産	3,065	3,864
減価償却累計額	△1,020	△1,067
リース資産（純額）	2,045	2,797
建設仮勘定	869	902
その他	1,582	1,685
減価償却累計額	△1,119	△1,197
その他（純額）	463	487
有形固定資産合計	40,473	40,904
無形固定資産		
ソフトウェア	1,141	961
その他	6	6
無形固定資産合計	1,148	967
投資その他の資産		
投資有価証券	667	667
繰延税金資産	500	519
その他	1,110	1,050
貸倒引当金	△33	△24
投資その他の資産合計	2,246	2,213
固定資産合計	43,868	44,085
資産合計	※2 241,786	※2 218,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	31,646	15,168
未払金	3,801	4,028
1年以内返済予定長期借入金	5,330	7,561
リース債務	243	251
未払法人税等	396	576
未払消費税等	995	※4 424
受託業務前受金	1,168	1,122
前受金	314	469
賞与引当金	1,367	1,486
回数券払戻引当金	11	8
仕掛道路損失引当金	※1 376	—
その他	1,541	1,322
流動負債合計	47,193	32,419
固定負債		
道路建設関係社債	※2 51,068	※2 36,072
道路建設関係長期借入金	78,938	81,673
リース債務	1,707	2,400
繰延税金負債	75	72
役員退職慰労引当金	119	121
ETCマイレージサービス引当金	40	44
退職給付に係る負債	25,291	25,020
その他	633	700
固定負債合計	157,874	146,105
負債合計	205,067	178,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	19,562	22,477
株主資本合計	39,562	42,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△6
退職給付に係る調整累計額	△3,164	△2,896
その他の包括利益累計額合計	△3,155	△2,903
非支配株主持分	311	322
純資産合計	36,719	39,895
負債・純資産合計	241,786	218,421

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	92,659	99,750
営業費用		
道路資産賃借料	66,293	64,887
高速道路等事業管理費及び売上原価	22,880	29,199
販売費及び一般管理費	※1 2,224	※1 2,368
営業費用合計	91,398	96,455
営業利益	1,261	3,295
営業外収益		
受取利息	1	4
違約金収入	37	—
土地物件貸付料	14	15
助成金収入	27	33
還付加算金	4	27
原因者負担収入	6	8
回数券払戻引当金戻入額	108	—
負ののれん償却額	14	—
デリバティブ評価益	1	—
持分法による投資利益	120	13
その他	22	21
営業外収益合計	361	124
営業外費用		
支払利息	16	6
偽造ハイウェイカード損失	0	0
支払補償費	—	4
賃貸借契約解約損	0	1
その他	6	0
営業外費用合計	23	14
経常利益	1,599	3,405
特別利益		
固定資産売却益	※2 21	※2 11
負ののれん発生益	405	—
特別利益合計	426	11
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却費	※4 14	※4 9
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	※5 3	※5 1
特別損失合計	29	10
税金等調整前中間純利益	1,996	3,406
法人税、住民税及び事業税	762	429
過年度法人税等	—	93
法人税等調整額	△198	△41
法人税等合計	563	482
中間純利益	1,433	2,924
非支配株主に帰属する中間純利益	39	10
親会社株主に帰属する中間純利益	1,393	2,914

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	1,433	2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	290	267
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△15
その他の包括利益合計	293	251
中間包括利益	1,726	3,176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,687	3,166
非支配株主に係る中間包括利益	39	10

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	17,021	37,021	10	△4,194	△4,184	—	32,836
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			1,393	1,393					1,393
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					3	290	293	294	588
当中間期変動額合計	—	—	1,393	1,393	3	290	293	294	1,982
当中間期末残高	10,000	10,000	18,415	38,415	13	△3,904	△3,891	294	34,818

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	19,562	39,562	9	△3,164	△3,155	311	36,719
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			2,914	2,914					2,914
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△15	267	251	10	262
当中間期変動額合計	—	—	2,914	2,914	△15	267	251	10	3,176
当中間期末残高	10,000	10,000	22,477	42,477	△6	△2,896	△2,903	322	39,895

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,996	3,406
減価償却費	3,218	2,988
減損損失	3	1
負ののれん償却額	△14	—
負ののれん発生益	△405	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	118
回数券払戻引当金の増減額 (△は減少)	△111	△3
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△9	3
仕掛道路損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	△3
受取利息	△1	△4
支払利息	16	6
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△11
固定資産除却費	14	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	3,760	13,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △8,109	※2 △6,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,560	△16,215
未払又は未収消費税等の増減額	△5,102	2,722
その他	△901	△220
小計	△14,176	△3
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△264	△149
法人税等の還付額	395	112
法人税等の支払額	△427	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,468	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,512	△3,768
固定資産の売却による収入	1,288	509
固定資産の除却による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△13
投資有価証券の償還による収入	—	209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	377	—
定期預金の預入による支出	△12	△103
定期預金の払戻による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849	△3,167

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	—
長期借入れによる収入	6,921	5,499
長期借入金の返済による支出	△533	△533
道路建設関係社債償還による支出	—	※2 △15,000
リース債務の返済による支出	△145	△144
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,740	△10,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,577	△13,804
現金及び現金同等物の期首残高	12,958	25,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,381	※1 11,320

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
- 連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
内外構造(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 5社
- 関連会社の名称 (株)情報技術
(株)テクノ阪神
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

④ 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55百万円は、「助成金収入」27百万円、「還付加算金」4百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「賃貸借契約解約損」0百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産と仕掛道路損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産のうち、仕掛道路損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
仕掛道路資産	238百万円	－百万円

※2 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
道路建設関係社債	51,068百万円 (額面51,100百万円)	36,072百万円 (額面36,100百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債119,400百万円 (額面) (前連結会計年度114,400百万円 (額面)) について、当社の総財産を担保に供しております。

3 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券 (国が保有している債券を除く。) に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	117,500百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	146,000百万円	151,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
道路建設関係社債	20,474百万円	15,000百万円
道路建設関係長期借入金	2,230	－

※4 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等及び仮受消費税等は、連結子会社毎に相殺のうえ、未収消費税等又は未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	179百万円	192百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
給料手当	778	787
賞与引当金繰入額	194	223
退職給付費用	144	153
法定福利費	174	188
地代家賃	119	101
租税公課	140	203
諸手数料	85	111
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	8	16

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	11	0
土地	9	9
計	21	11

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	－
ソフトウェア	0	－
計	0	－

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	－
その他(工具、器具及び備品)	10	0
ソフトウェア	2	4
計	14	9

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市	1
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	0
	その他（工具、器具及び備品）		1
（合計）			3

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	1
（合計）			1

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,541百万円	5,676百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資(有価証券勘定)	100	6,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260	△356
現金及び現金同等物	5,381	11,320

※2

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△8,109百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額2,514百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△15,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△6,273百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額8,697百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。

「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,435	2,026	90,461	2,198	92,659	—	92,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	20	9	29	△29	—
計	88,455	2,026	90,481	2,207	92,689	△29	92,659
セグメント利益又は損 失(△)	1,062	△41	1,021	240	1,261	—	1,261
セグメント資産	183,040	14,126	197,167	7,756	204,923	15,359	220,282
その他の項目							
減価償却費	2,690	—	2,690	130	2,821	397	3,218
持分法適用会社への 投資額	566	—	566	—	566	—	566
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	829	—	829	2,422	3,251	96	3,348

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,359百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額397百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,434	2,304	97,738	2,011	99,750	—	99,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	13	36	△36	—
計	95,456	2,304	97,761	2,025	99,786	△36	99,750
セグメント利益又は損 失(△)	3,011	△25	2,985	309	3,295	—	3,295
セグメント資産	185,010	4,642	189,652	8,887	198,539	19,881	218,421
その他の項目							
減価償却費	2,480	—	2,480	161	2,641	346	2,988
持分法適用会社への 投資額	630	—	630	—	630	—	630
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,904	—	2,904	1,379	4,284	111	4,396

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,881百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額346百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,324	4,265
高速道路事業営業未収入金	30,179	19,634
未収入金	5,545	3,258
未収還付法人税等	77	—
未収消費税等	3,375	—
有価証券	9,200	6,000
仕掛道路資産	127,653	133,940
貯蔵品	142	133
受託業務前払金	1,781	1,614
前払費用	66	200
繰延税金資産	486	467
その他	300	1,035
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	193,127	170,542
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,445
減価償却累計額	△405	△429
建物(純額)	984	1,015
構築物	18,072	18,099
減価償却累計額	△7,456	△7,500
構築物(純額)	10,615	10,598
機械及び装置	49,130	48,156
減価償却累計額	△32,633	△31,848
機械及び装置(純額)	16,497	16,307
車両運搬具	423	423
減価償却累計額	△347	△360
車両運搬具(純額)	75	63
工具、器具及び備品	247	277
減価償却累計額	△193	△203
工具、器具及び備品(純額)	53	74
建設仮勘定	827	794
有形固定資産合計	29,054	28,853
無形固定資産		
ソフトウェア	542	449
その他	1	1
無形固定資産合計	544	450
高速道路事業固定資産合計	29,598	29,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,437	1,439
減価償却累計額	△147	△169
建物(純額)	1,289	1,269
構築物	123	121
減価償却累計額	△16	△18
構築物(純額)	106	103
機械及び装置	2	3
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置(純額)	0	1
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	91	91
減価償却累計額	△23	△30
工具、器具及び備品(純額)	67	60
土地	2,006	1,952
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	3,471	3,389
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1
関連事業固定資産合計	3,471	3,390
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,312	4,308
減価償却累計額	△1,462	△1,550
建物(純額)	2,849	2,758
構築物	52	52
減価償却累計額	△26	△27
構築物(純額)	26	25
工具、器具及び備品	539	564
減価償却累計額	△359	△390
工具、器具及び備品(純額)	180	173
土地	1,141	1,116
リース資産	45	19
減価償却累計額	△30	△8
リース資産(純額)	15	10
建設仮勘定	42	47
有形固定資産合計	4,255	4,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	379	292
その他	0	0
無形固定資産合計	380	293
各事業共用固定資産合計	4,635	4,424
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	495	495
有形固定資産合計	495	495
その他の固定資産合計	495	495
投資その他の資産		
その他の投資等	1,206	1,164
貸倒引当金	△33	△24
投資その他の資産合計	1,173	1,140
固定資産合計	39,375	38,755
資産合計	※1 232,503	※1 209,297
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	27,733	13,212
1年以内返済予定長期借入金	5,330	7,561
未払金	2,588	3,094
リース債務	6	4
未払費用	333	571
未払法人税等	86	471
未払消費税等	390	277
受託業務前受金	1,168	1,122
前受金	235	430
預り金	8,999	6,782
賞与引当金	667	754
回数券払戻引当金	11	8
仕掛道路損失引当金	376	—
その他	868	666
流動負債合計	48,798	34,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
道路建設関係社債	※1 51,068	※1 36,072
道路建設関係長期借入金	78,938	81,673
リース債務	7	5
繰延税金負債	80	79
受入保証金	53	53
退職給付引当金	21,173	21,074
役員退職慰労引当金	19	22
ETCマイレージサービス引当金	40	44
固定負債合計	151,383	139,026
負債合計	200,181	173,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153	152
高速道路事業別途積立金	10,568	10,692
関連事業別途積立金	3	—
繰越利益剰余金	1,597	4,470
利益剰余金合計	12,321	15,314
株主資本合計	32,321	35,314
純資産合計	32,321	35,314
負債・純資産合計	232,503	209,297

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	85,711	86,490
道路資産完成高	2,514	8,697
その他の売上高	3	5
営業収益合計	88,229	95,193
営業費用		
道路資産賃借料	66,293	64,887
道路資産完成原価	2,514	8,602
管理費用	18,254	18,719
営業費用合計	87,062	92,208
高速道路事業営業利益	1,167	2,984
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	2,026	2,304
駐車場事業収入	261	262
休憩所等事業収入	39	38
その他営業事業収入	554	528
営業収益合計	2,882	3,133
営業費用		
受託業務費用	2,068	2,329
駐車場事業費	124	120
休憩所等事業費	35	30
その他営業事業費	536	428
営業費用合計	2,764	2,909
関連事業営業利益	118	223
全事業営業利益	1,285	3,207
営業外収益	※1 289	※1 240
営業外費用	※2 26	※2 18
経常利益	1,548	3,430
特別利益	※3 9	※3 14
特別損失	※4 24	※4 0
税引前中間純利益	1,533	3,443
法人税、住民税及び事業税	605	339
過年度法人税等	—	93
法人税等調整額	△27	17
法人税等合計	577	450
中間純利益	955	2,993

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	151	13,086	3	△2,314	10,926	30,926	30,926
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			△2			2	－	－	－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			－			－	－	－	－
別途積立金の積立				－		－	－	－	－
別途積立金の取崩				△2,518	－	2,518	－	－	－
中間純利益						955	955	955	955
当中間期変動額合計	－	－	△2	△2,518	－	3,475	955	955	955
当中間期末残高	10,000	10,000	149	10,568	3	1,160	11,881	31,881	31,881

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	153	10,568	3	1,597	12,321	32,321	32,321
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			△2			2	－	－	－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1			△1	－	－	－
別途積立金の積立				123		△123	－	－	－
別途積立金の取崩				－	△3	3	－	－	－
中間純利益						2,993	2,993	2,993	2,993
当中間期変動額合計	－	－	△0	123	△3	2,873	2,993	2,993	2,993
当中間期末残高	10,000	10,000	152	10,692	－	4,470	15,314	35,314	35,314

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

貯蔵品

主として個別法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当中間会計期間末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書）

「道路法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年1月23日国土交通省令第4号）により、高速道路事業等会計規則が改正されたため、当中間会計期間より「受託業務事業費」を「受託業務費用」に表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
道路建設関係社債	51,068百万円(額面51,100百万円)	36,072百万円(額面36,100百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債119,400百万円(額面)(前事業年度114,400百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	117,500百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	146,000百万円	151,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
道路建設関係社債	20,474百万円	15,000百万円
道路建設関係長期借入金	2,230	—

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取配当金	132百万円	177百万円
有価証券利息	1	2
受取利息	0	0
土地物件貸付料	14	16
原因者負担収入	6	8
回数券払戻引当金戻入額	108	—

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	24百万円	14百万円
偽造ハイウェイカード損失	0	0

※3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益(土地等)	9百万円	14百万円

※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却費(ソフトウェア等)	12百万円	0百万円
投資有価証券評価損	11	—

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	2,740百万円	2,491百万円
無形固定資産	177	187

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。